

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月15日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 石山Gateway Holdings株式会社

【英訳名】 Ishiyama Gateway Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武井 暁郎

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋四丁目30番6号

【電話番号】 03(5425)7421(代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理本部マネージャー 佐藤 隆太

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋四丁目30番6号

【電話番号】 03(5425)7421

【事務連絡者氏名】 業務管理本部マネージャー 佐藤 隆太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、金融商品取引法違反（有価証券報告書等の虚偽記載）の疑義により、平成26年10月29日から証券取引等監視委員会の強制調査を受けております。

当社は、上記強制調査を受け、当社及び当社子会社における修正を要する会計処理の有無を含む事実関係の調査、発生原因及び問題点の調査分析、会計処理の妥当性の検討並びに再発防止策の提言を求めべく、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し、全容解明に向け客観的な調査を行ってまいりました。

第三者委員会の調査の結果、当社子会社において第32期（平成26年6月期）に行われた発電機に係る仕入取引及び販売取引について、輸入取引であるところの仕入取引が非実在であると認められることから、当該仕入取引を前提とする販売取引についても成立する余地はなく、その経済的実態からは、実在する別の輸入取引に成りすました取引であったと評価されました。よって、本件発電機に係る仕入取引及び販売取引については、会計事象が存在しないため、取引時点において、取消すべきであるとの報告を受けました。

以上の指摘事項等を踏まえ、当社は当該発電機売買に関連する仕入・売上等の会計処理を取消し、その他必要と認められる訂正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成25年11月14日付で提出いたしました第32期第1四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、監査法人アリアにより四半期レビューを受けております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正を行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を関連書類として提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

1 . 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・ 検討内容

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期損益計算書

四半期連結包括利益計算書

注記事項

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

(株主資本等関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	83,489	372,008	1,006,748
経常損失() (千円)	50,158	91,877	32,463
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	50,841	141,531	4,501
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,841	143,230	5,625
純資産額 (千円)	39,305	355,510	488,740
総資産額 (千円)	336,111	1,556,052	1,732,468
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.16	3.97	0.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		—	0.21
自己資本比率 (%)	12.4	21.8	27.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第31期第1四半期連結累計期間及び第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は平成25年8月30日開催の取締役会及び平成25年9月27日開催の第31回定時株主総会決議により、平成25年10月23日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。

これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代に伴う金融緩和を背景に、足下は消費者物価の下落圧力が和らぐ等、デフレ脱却・経済成長に向けて緩やかな回復の動きが見られます。

このような環境下、当企業グループは、既存事業の推進による安定収益の確保、新規事業の推進による高収益化、不採算部門の定期的な計画見直し及び継続的なコスト見直しによる販売管理費の圧縮に取り組んできました。当第1四半期連結累計期間における当企業グループの経営成績は次のとおりです。

既存事業については、東京電装(株)によるメーカー事業の販売、並びに(株)GWメディカルサポートの業績が堅調に推移致しました。また、当企業グループの新たな事業として、平成25年8月よりバイオディーゼル発電のコンサルティングサービスを開始しました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は372百万円（対前年同期比345.6%増）、営業損失は82百万円（同29百万円悪化）、経常損失は91百万円（同41百万円悪化）、四半期純損失は141百万円（同90百万円悪化）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しております。

メーカー事業

メーカー事業では、(株)SPC及び東京電装(株)が当該セグメントに区分されております。

(株)SPCは、自動車関連部品などを受注・生産・販売しており、東京電装(株)は、電気照明器具製造及び同卸売業を営んでおります。当第1四半期連結累計期間においては、東京電装(株)による電気、照明器具の販売が堅調に推移しました。その結果、売上高は275百万円（対前年同期比191百万円増）、営業損失は3百万円（同8百万円改善）となりました。

アパレル事業

アパレル事業では、(株)マーファスが当該セグメントに区分されております。

(株)マーファスでは、婦人向け衣料品の販売、卸売業を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、秋冬物の商品に比べ夏物商品の品揃え及び販売単価が劣る等の季節的な要因により、業績は低調に推移しました。その結果、売上高は48百万円、営業損失は10百万円となりました。

その他事業

その他事業では、主に当社及び(株)GWインベストメント、(株)GWソリューション、SKY Express Hawaii, Inc.及び(株)GWメディカルサポートが当該セグメントに区分されております。

当社は、主にグループ子会社の経営指導、業務管理等を行っております。(株)GWインベストメントは、主に不動産の売買及び仲介を行っております。SKY Express Hawaii, Inc.は、業務提携契約を締結している(株)リージェンシーツアーズが販売するオプションルツアーに対する、現地のホテル、イベント企業、交通機関、物産店等の手配業務を行っております。また、(株)GWメディカルサポートは、先端医療関連事業や美容関連商品を法人・個人向けに販売しております。当第1四半期連結累計期間においては、(株)GWメディカルサポートが行っている美容関連商品の販売が堅調に推移致しました。その結果、売上高は57百万円、営業損失は2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,556百万円であり前連結会計年度より176百万円減少しております。また、負債は43百万円減少し1,200百万円となり、純資産は133百万円減少し355百万円となっております。これは主に四半期純損失を141百万円計上したことによるものであります。

今後、当企業グループは、グループ全体での資産回転率の向上等に努め、より強固な財務基盤の構築を図ってまいります。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はございません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において研究開発費の計上はございません。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はございません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当企業グループは、事業基盤が確立していない状況が継続し、前連結会計年度までに継続して営業損失を計上していたことから、兼ねてから、継続企業の前題に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当該状況を解消すべく、前連結会計年度においては、平成25年1月28日付で第三者割当により新株式発行（一部デット・エクイティ・スワップ）及び第三者割当による新株予約権の発行により債務超過を解消し、(株)マーファス及び東京電装(株)の連結子会社化等による事業基盤の強化により大幅な業績改善を図りました。

また、当連結会計年度につきましては、バイオディーゼル発電コンサルティングサービス、天然水素水販売サービスなど新たなサービスの展開により、営業損益及び財務体質の改善に努めております。

これらの状況から、現時点において継続企業の前題に関する重要な不確実性は認められなくなったと判断しております。

ただし、新規事業への参入が必ずしも成功するとは限らず、将来の経営組織の拡大を適切に管理できない場合には、当企業グループの成長が制約され、経営資源に著しい負担を強いる可能性があります。また、当企業グループは、現在の手許資金、営業活動からのキャッシュ・イン・フロー及び資金調達活動による調達予定額は、当企業グループの資金需要を満たすのに十分であると認識しておりますが、事業環境の変化等に起因して追加で資金調達を行う必要が生じた場合、当企業グループが希望する金額又は条件で資金調達ができる保証はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

(注)平成25年8月30日開催の取締役会決議及び平成25年9月27日開催の第31回定時株主総会決議に基づき、平成25年10月23日を効力発生日として、当社普通株式1株を100株の割合をもって分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度の採用及び発行可能株式数の変更に係る定款変更を行っております。当該株式分割及び単元株制度の採用並びに発行可能株式総数の変更に伴い、発行可能株式総数は139,520,000株増加し、140,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	357,759	35,775,900	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	357,759	35,775,900		

(注) 1 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 平成25年8月30日開催の取締役会決議及び平成25年9月27日開催の第31回定時株主総会決議により、平成25年10月23日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合をもって分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これにより発行済株式数は35,418,141株増加し、35,775,900株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		357,759		1,675,820		454,468

(注) 平成25年10月23日を効力発生日として普通株式1株を100株に株式分割をし、発行済株式総数が35,418,141株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 982		
完全議決権株式(その他)	普通株式 356,777	356,777	
単元未満株式			
発行済株式総数	357,759		
総株主の議決権		356,777	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石山Gateway Holdings株式 会社 (旧名称 株式会社ゲート ウェイホールディングス)	東京都港区新橋4-30-6	982		982	0.27
計		982		982	0.27

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東京中央監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出してはいますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人アリアにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,282	154,541
受取手形及び売掛金	314,528	227,462
商品及び製品	79,166	79,652
仕掛品	24,073	17,843
原材料及び貯蔵品	71,614	80,838
販売用不動産	21,837	41,120
短期貸付金	33,656	38,696
未収入金	22,508	12,726
繰延税金資産	1,926	1,926
その他	15,714	100,902
貸倒引当金	2,132	51,777
流動資産合計	885,176	703,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	387,212	387,212
減価償却累計額	² 342,146	² 345,069
建物及び構築物(純額)	45,065	42,143
機械装置及び運搬具	70,211	70,211
減価償却累計額	² 62,639	² 63,246
機械装置及び運搬具(純額)	7,572	6,964
工具、器具及び備品	471,636	471,893
減価償却累計額	² 470,002	² 470,203
工具、器具及び備品(純額)	1,633	1,690
土地	454,827	454,827
有形固定資産合計	509,099	505,625
無形固定資産		
のれん	115,179	112,252
その他	521	521
無形固定資産合計	115,700	112,773
投資その他の資産		
投資有価証券	17,677	19,483
関係会社株式	57,577	52,433
出資金	21,190	21,190
長期貸付金	47,143	41,243
長期未収入金	42,286	42,086
破産更生債権等	53,559	53,559
敷金及び保証金	47,999	47,899
繰延税金資産	13,944	13,944
その他	17,595	38,362
貸倒引当金	96,481	96,481
投資その他の資産合計	222,492	233,720
固定資産合計	847,292	852,119
資産合計	1,732,468	1,556,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	238,627	198,046
短期借入金	422,324	416,569
1年内返済予定の長期借入金	164,893	160,463
未払金	53,999	52,303
未払法人税等	10,120	6,536
前受金	3,000	7,015
その他	24,246	25,679
流動負債合計	917,212	866,614
固定負債		
長期借入金	276,470	285,995
長期末払金	803	537
退職給付引当金	33,261	31,833
役員退職慰労引当金	15,000	15,000
その他	980	560
固定負債合計	326,515	333,926
負債合計	1,243,727	1,200,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,675,820	1,675,820
資本剰余金	802,364	802,364
利益剰余金	1,975,915	2,117,446
自己株式	19,801	19,801
株主資本合計	482,469	340,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,182	1,468
為替換算調整勘定	165	565
その他の包括利益累計額合計	1,348	2,033
新株予約権	2,240	2,240
少数株主持分	5,379	14,365
純資産合計	488,740	355,510
負債純資産合計	1,732,468	1,556,052

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	83,489	372,008
売上原価	76,247	324,735
売上総利益	7,241	47,273
販売費及び一般管理費	61,074	130,212
営業損失()	53,832	82,938
営業外収益		
受取利息	33	377
物品売却益	2,447	2,261
貸倒引当金戻入額	2,289	3,310
その他	1,392	1,782
営業外収益合計	6,162	7,731
営業外費用		
支払利息	2,253	6,964
支払手数料	-	2,785
持分法による投資損失	-	4,899
その他	234	2,021
営業外費用合計	2,488	16,671
経常損失()	50,158	91,877
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	50,000
特別損失合計	-	50,000
税金等調整前四半期純損失()	50,158	141,877
法人税、住民税及び事業税	682	667
少数株主損益調整前四半期純損失()	50,841	142,545
少数株主損失()	-	1,013
四半期純損失()	50,841	141,531

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	50,841	142,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	285
為替換算調整勘定	-	400
その他の包括利益合計	-	685
四半期包括利益	50,841	143,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,841	142,216
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,013

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間から重要性が増したことにより、GW電力株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	48,477千円	8,100千円
受取手形裏書譲渡高	142,034千円	24,200千円

2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

3 偶発債務

訴訟事件

当社は、過去当社の子会社であった(株)インネクストの元株主より、同社の粉飾決算に関連し、被ったとする損害賠償等の請求を、次のとおり、東京地方裁判所において訴訟の提起を受けております。当社といたしましては、同社の粉飾決算には全く不知で関与等はなく、当社が責任を負担することはないと判断しており、これらの主張に対して係争中です。

当第1四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

訴訟の提起をした者	訴訟の提起を受けた者	提訴年月日	訴訟の内容	請求額
株式会社一や	当社 外11名	平成23年11月24日	損害賠償請求事件	61,387千円及び遅延利息等

訴訟ではないが損害賠償請求を受けているもの

当社は、過去当社の子会社であった(株)インネクストの元個人株主1名より、同社の粉飾決算に関連した26百万円及び遅延損害金の損害賠償請求を平成25年3月24日に受けております。当社といたしましては、同社の粉飾決算には全く不知で関与等はなく、当社が責任を負担することはないと判断しております。

5 発電機売買等に関連した取引行為について会計処理を訂正等した結果、発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
その他(流動資産)	—	50,000千円
貸倒引当金(流動資産)	—	50,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	3,047千円	3,781千円
のれんの償却額	382千円	2,926千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

当第1四半期連結累計期間において、四半期純損失を141,531千円計上したことにより利益剰余金が141,531千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メーカー	アパレル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	83,489		83,489		83,489		83,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	83,489		83,489		83,489		83,489
セグメント損失()	12,778		12,778	21,083	33,862	19,969	53,832

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、「M&A・投資アドバイザー事業」を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 19,969千円は、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 19,969千円であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メーカー	アパレル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	275,025	48,946	323,971	48,036	372,008		372,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高				9,462	9,462	9,462	
計	275,025	48,946	323,971	57,499	381,471	9,462	372,008
セグメント損失()	3,912	10,201	14,113	2,118	16,232	66,706	82,938

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、「旅行事業」「メディカル事業」「不動産事業」等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 66,706千円は、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 66,706千円であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当企業グループの報告セグメントは、前連結会計年度において、「メディア・コンテンツ」「メーカー」「M&A・投資アドバイザー」「アパレル」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「メーカー」「アパレル」に変更しております。

これは、従来、当社の連結子会社であった(株)Thanks Lab.の全株式の譲渡に伴いメディア・コンテンツ事業を休止したこと、及び、当企業グループの売上構成割合等を総合的に勘案し区分方法を見直したことに伴うものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	4円16銭	3円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	50,841	141,531
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	50,841	141,531
普通株式の期中平均株式数(株)	12,227,700	35,677,700
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は平成25年8月30日開催の取締役会及び平成25年9月27日開催の第31回定時株主総会決議により、平成25年10月23日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。
これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月15日

石山Gateway Holdings株式会社

取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 秀俊
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山中 康之
業務執行社員	公認会計士	吉澤 将弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石山Gateway Holdings株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石山Gateway Holdings株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

1. 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、訂正前の四半期連結財務諸表は前任監査人によって四半期レビューされており、平成25年11月14日に四半期レビュー報告書が提出されている。

2. 会社の平成25年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年9月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。